



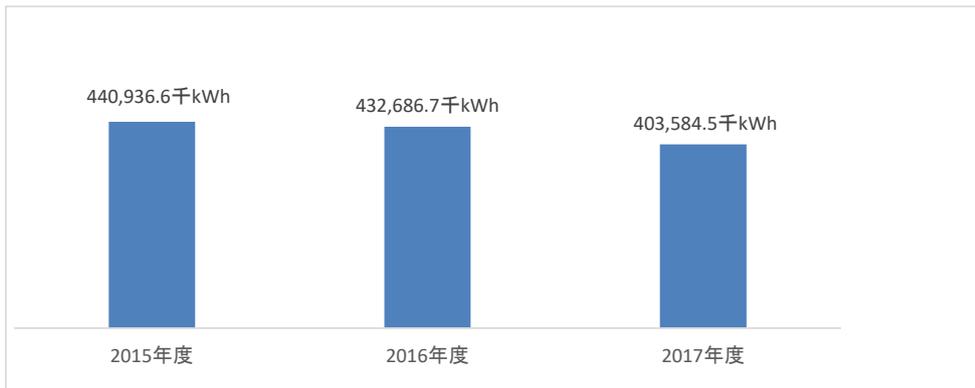
調査項目	調査結果概要	頁
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。	8
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮型用紙使用量（把握可能な使用量）		
(1) コピー用紙	コピー用紙の使用量は2016年度に比べ、3.9%減少した。	8
(2) 印刷物	印刷物・帳票の使用量は2016年度に比べ、14.1%減少した。	9
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。	9
(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応	約4割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品等がある。	9
(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み	約2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、講演会の開催、コンサルティングの実施等がある。	10
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握（自動車保険取扱会社）	自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	10
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果（詳細）参照	10
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2016年度に比べて、0.5%減少した。	11
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	3割近くの会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、中古什器の活用、環境配慮型商品購入の推奨、グリーン購入の推進等がある。	11
19 社会・家庭等への啓発・教育への取組み	調査結果（詳細）参照	11
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み	調査結果（詳細）参照	12
21 環境問題に関して国民運動につながる取組み	調査結果（詳細）参照	12
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み	調査結果（詳細）参照	13
23 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	13
24 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果（詳細）参照	13
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み	調査結果（詳細）参照	13
26 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果（詳細）参照	13
27 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	14
28 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み	調査結果（詳細）参照	14
29 2020年度以降の環境分野の取組み	調査結果（詳細）参照	14
30 再生可能エネルギーによる電力の活用	3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	14
31 環境マネジメントシステムの運用	3割の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	14

## II 詳細

### 1. 全事業所のエネルギー使用量

#### (1) 年間電力使用量（全事業所）

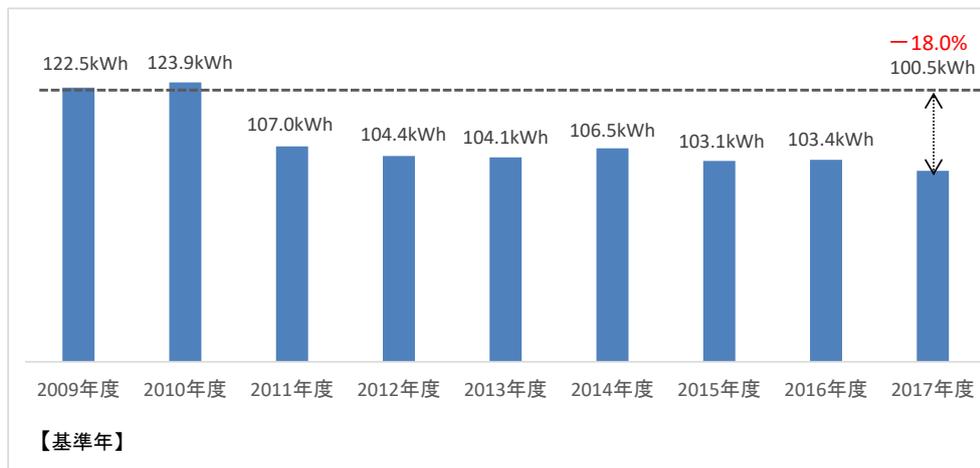
	合計	回答会社数
2017年度	403,584.5千kWh	27社
2016年度	432,686.7千kWh	27社
2015年度	440,936.6千kWh	27社



全事業所の電力使用量は、2016年度と比較して6.7%の削減となった。

#### (2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所）

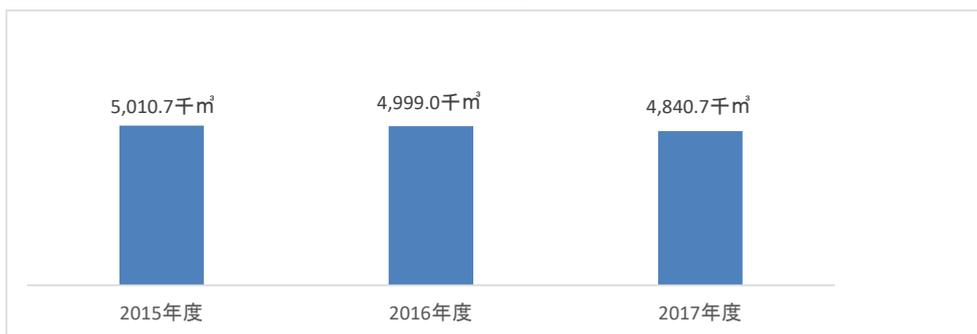
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2020年度	109.6kWh	【2020年度目標値】
2017年度	100.5kWh	
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	
2012年度	104.4kWh	
2011年度	107.0kWh	
2010年度	123.9kWh	
2009年度	122.5kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2016年度から2.9kWh減少した。基準年の2009年度との比較では18.0%削減となった。

#### (3) 年間ガス使用量（全事業所）

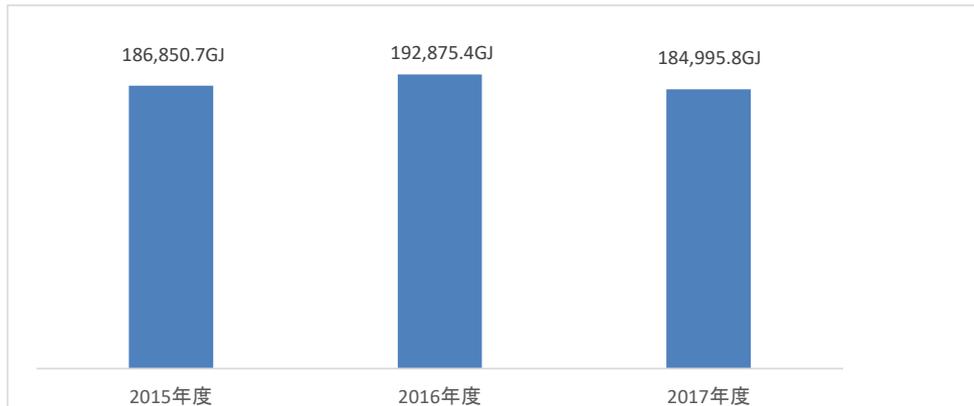
	合計	回答会社数
2017年度	4,840.7千m <sup>3</sup>	12社
2016年度	4,999.0千m <sup>3</sup>	12社
2015年度	5,010.7千m <sup>3</sup>	12社



全事業所のガス使用量は、2016年度の使用量と比較して、3.2%の削減となった。

**(4) コジェネレーション供給量（全事業所）**

	合計	回答会社数
2017年度	184,995.8GJ	7社
2016年度	192,875.4GJ	7社
2015年度	186,850.7GJ	7社

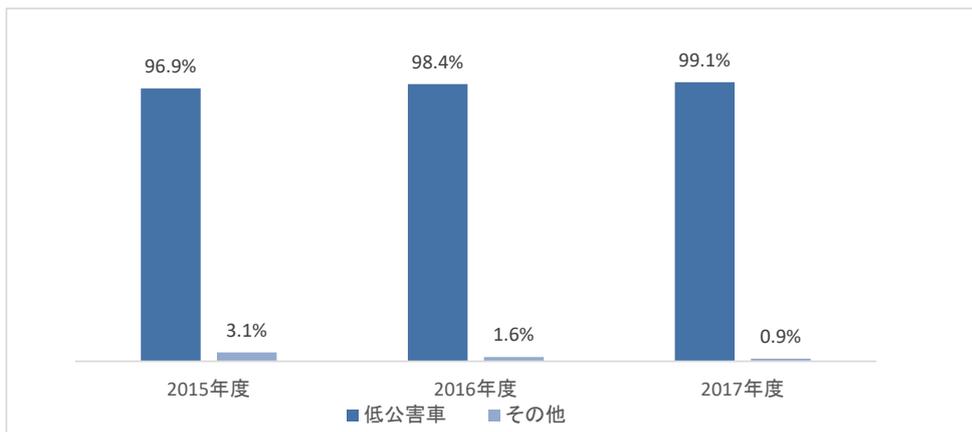


全事業所のコジェネレーション供給量は、2016年度の使用量と比較して、4.1%の減少となった。

**(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）**

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

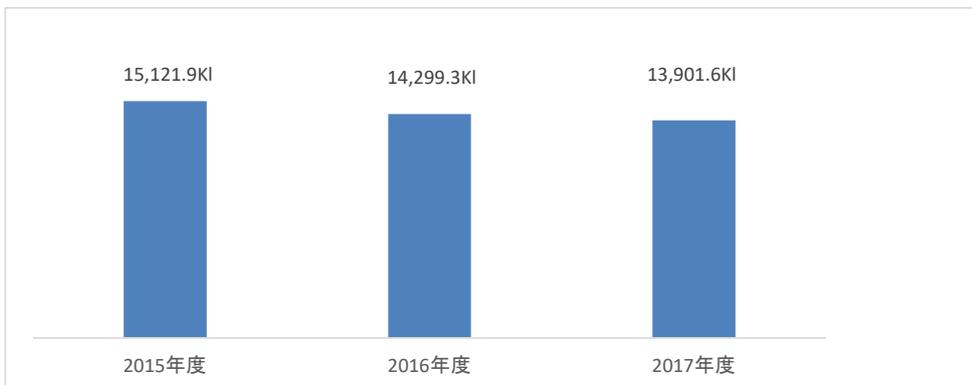
	社有車総数	低公害車	低公害車	その他	その他	回答社数
2017年度	22,198台	21,996台	99.1%	202台	0.9%	16社
2016年度	22,112台	21,769台	98.4%	343台	1.6%	17社
2015年度	22,368台	21,667台	96.9%	701台	3.1%	17社



社有車（リース含む）のうち、低公害車は99.1%を占める。

**(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量**

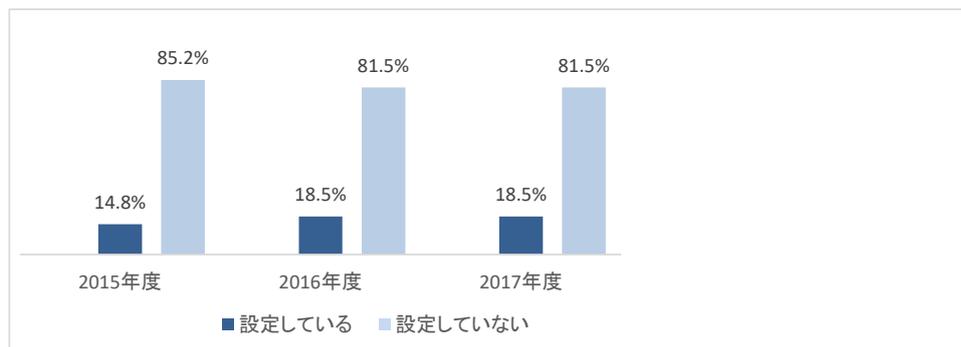
	合計	回答会社数
2017年度	13,901.6Kl	16社
2016年度	14,299.3Kl	17社
2015年度	15,121.9Kl	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2016年度と比較して2.8%減少した。

## 2. 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	18.5%	5社	81.5%	22社
2016年度	18.5%	5社	81.5%	22社
2015年度	14.8%	4社	85.2%	23社

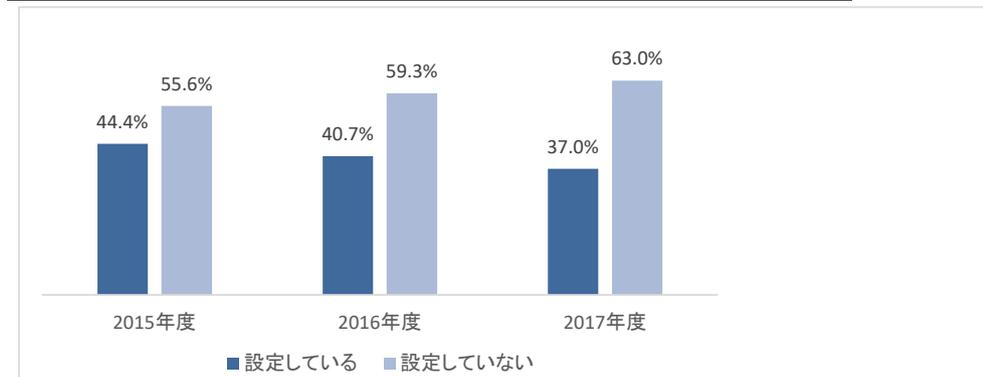


※2014年度から調査を開始。

2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。

## 3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

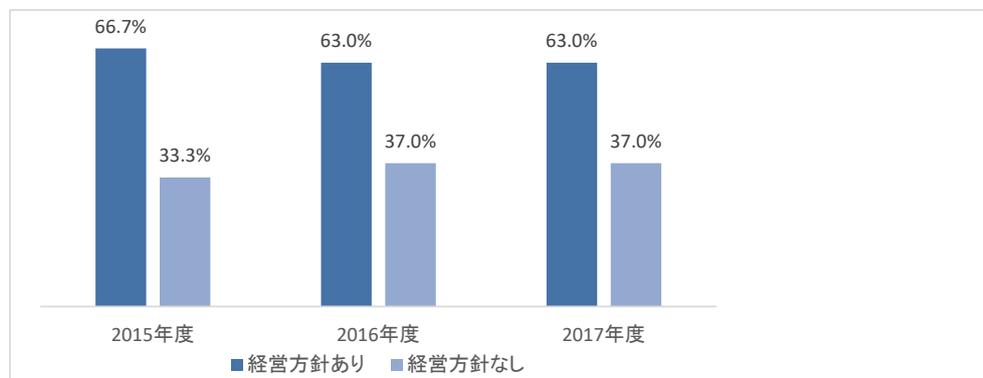
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2016年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2015年度	44.4%	12社	55.6%	15社



省エネに関する数値目標を設定している会社は約4割である。具体的な項目としては、電力使用量やCO2排出量の削減等がある。

## 4. 環境に関する全社的な方針

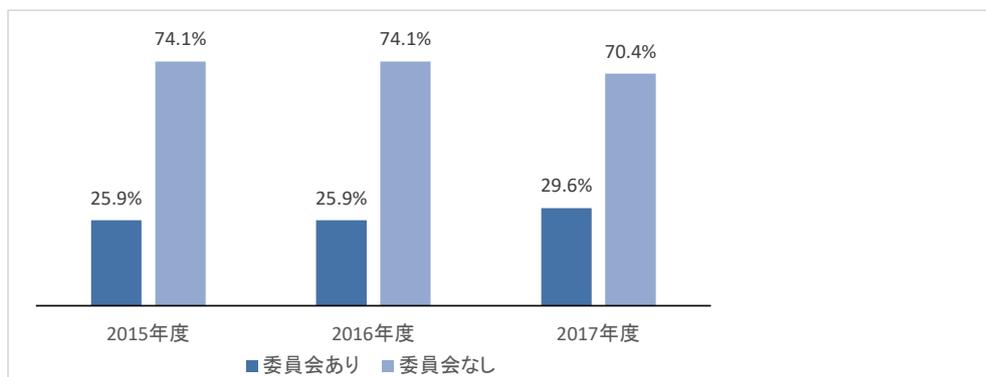
	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	63.0%	17社	37.0%	10社
2016年度	63.0%	17社	37.0%	10社
2015年度	66.7%	18社	33.3%	9社



6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

## 5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

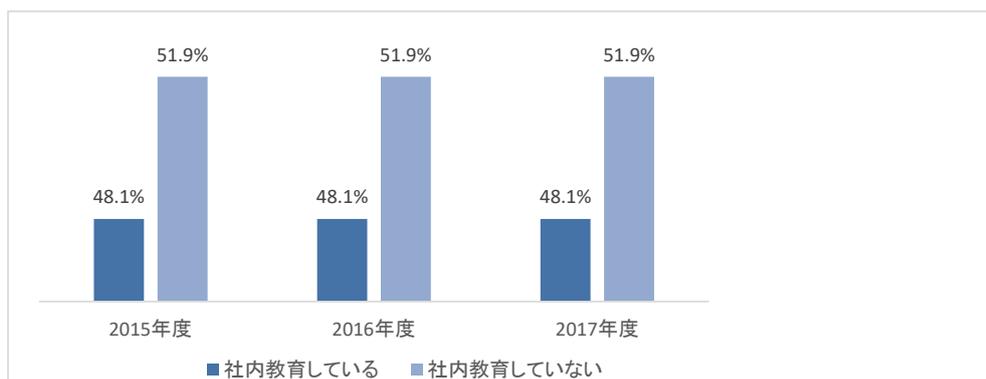
	委員会あり		委員会なし	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2016年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2015年度	29.6%	8社	70.4%	19社



3割近くの会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

## 6. 環境問題に関する社内教育の実施

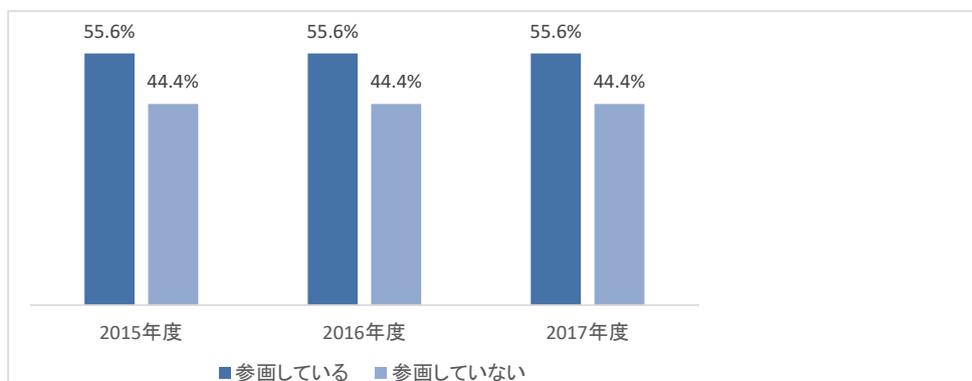
	社内教育している		社内教育していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2016年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2015年度	48.1%	13社	51.9%	14社



5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・階層別研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。

## 7. 環境保護活動への参画

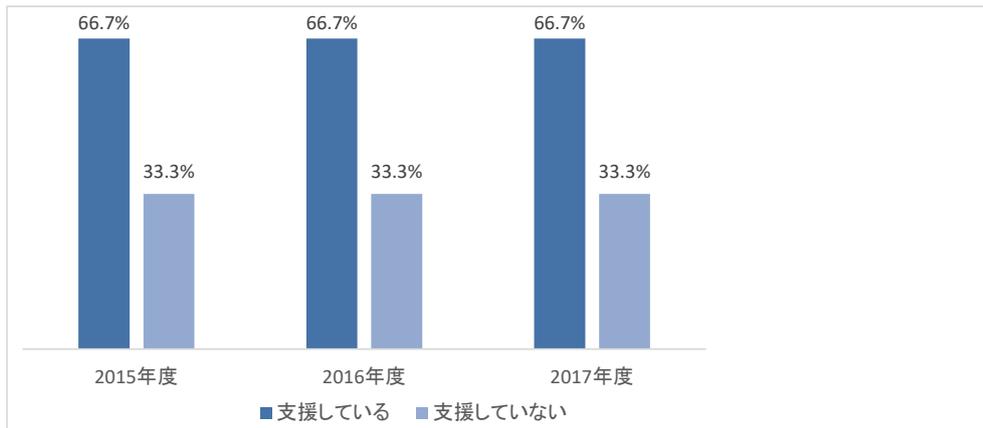
	参画している		参画していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	55.6%	15社	44.4%	12社
2016年度	55.6%	15社	44.4%	12社
2015年度	55.6%	15社	44.4%	12社



5割以上の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。

## 8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

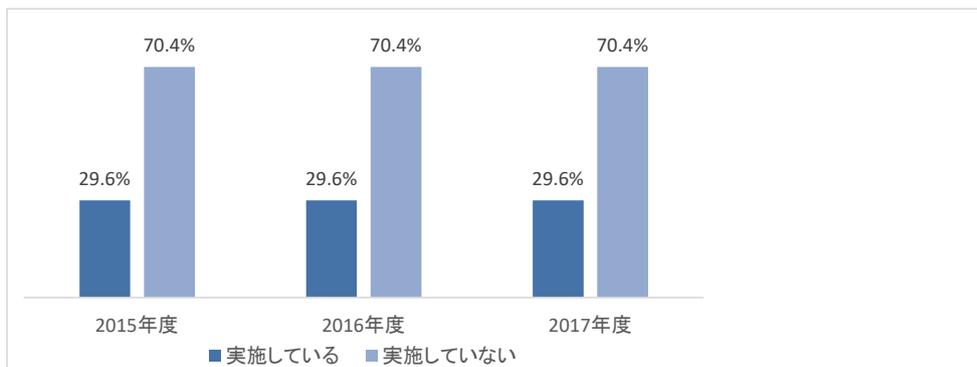
	支援している		支援していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2016年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2015年度	66.7%	18社	33.3%	9社



7割近くの会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。  
 具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト・募金活動等がある。

## 9. 社外への啓発・教育活動の実施

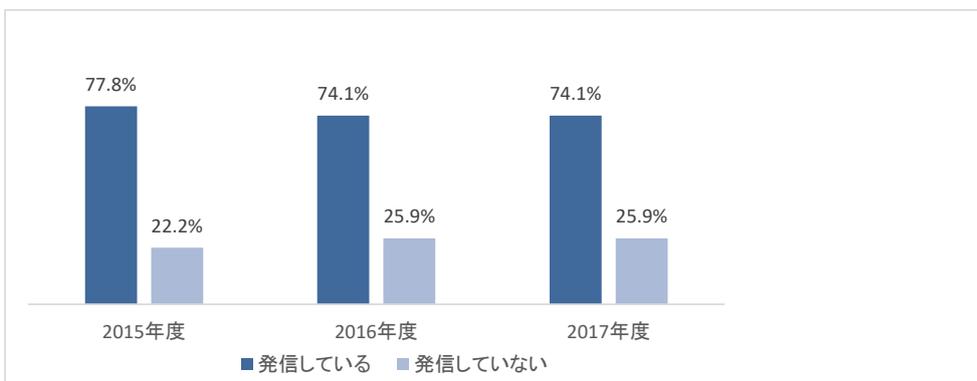
	実施している		実施していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2016年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2015年度	29.6%	8社	70.4%	19社



3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。  
 具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。

## 10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

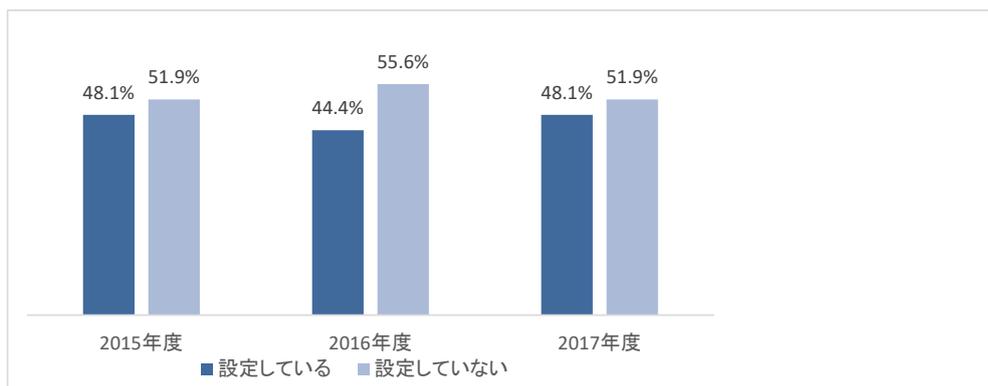
	発信している		発信していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	74.1%	20社	25.9%	7社
2016年度	74.1%	20社	25.9%	7社
2015年度	77.8%	21社	22.2%	6社



8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。  
 具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

### 11. 紙使用量削減の具体的目標

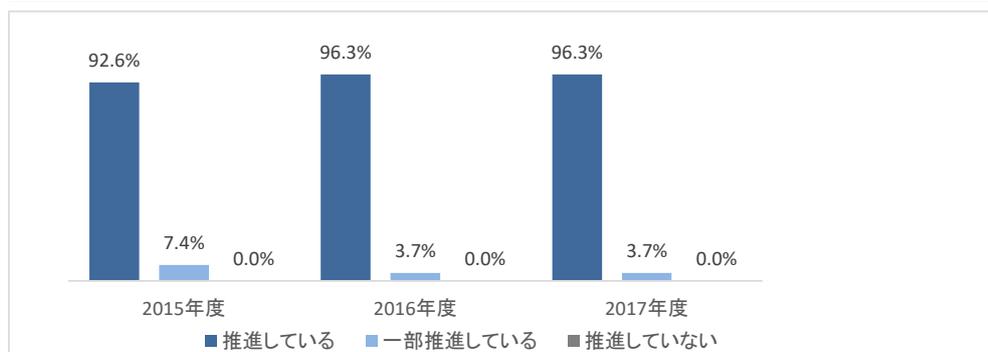
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2016年度	44.4%	12社	55.6%	15社
2015年度	48.1%	13社	51.9%	14社



5割近くの会社が具体的な数値目標を定めている。

### 12. 紙使用量削減の推進

	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
2017年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
2016年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
2015年度	92.6%	25社	7.4%	2社	0.0%	0社

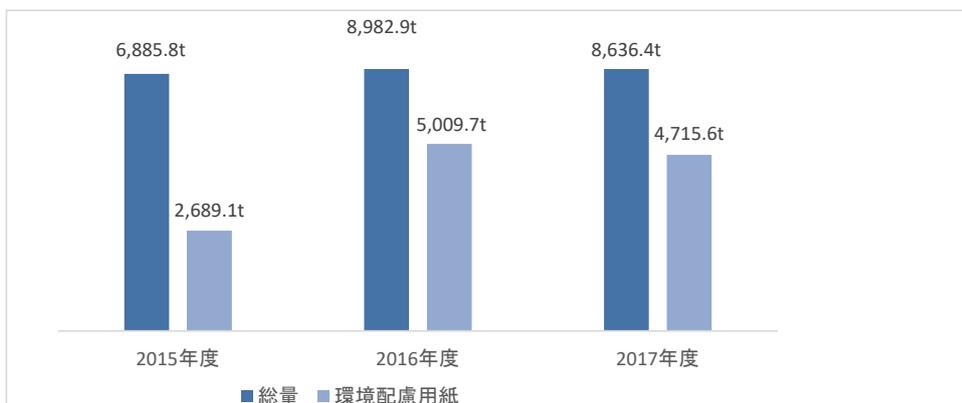


全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。

### 13. 年間のコピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

#### (1) コピー用紙

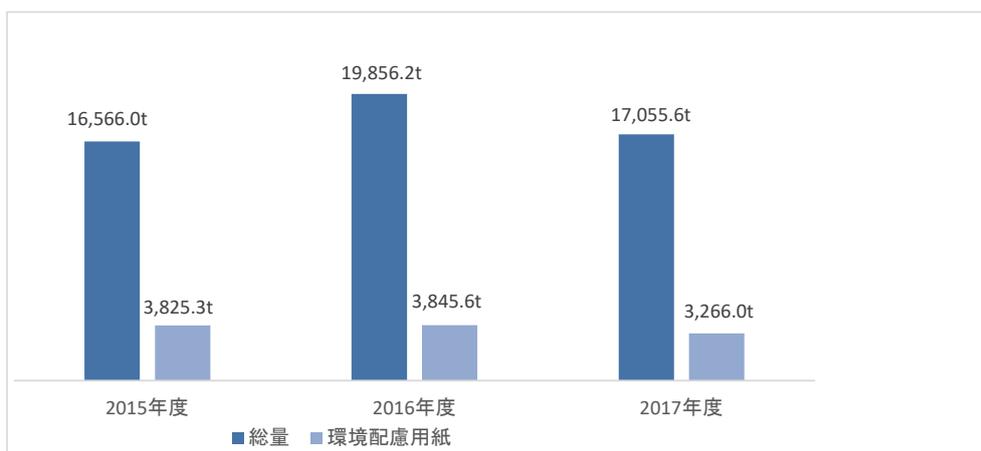
	総量	環境配慮用紙
2017年度	8,636.4t	4,715.6t
2016年度	8,982.9t	5,009.7t
2015年度	6,885.8t	2,689.1t



コピー用紙の使用量は、2016年度比で3.9%の減少となった。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約5割である。

## (2) 印刷物

	総量	環境配慮用紙
2017年度	17,055.6t	3,266.0t
2016年度	19,856.2t	3,845.6t
2015年度	16,566.0t	3,825.3t

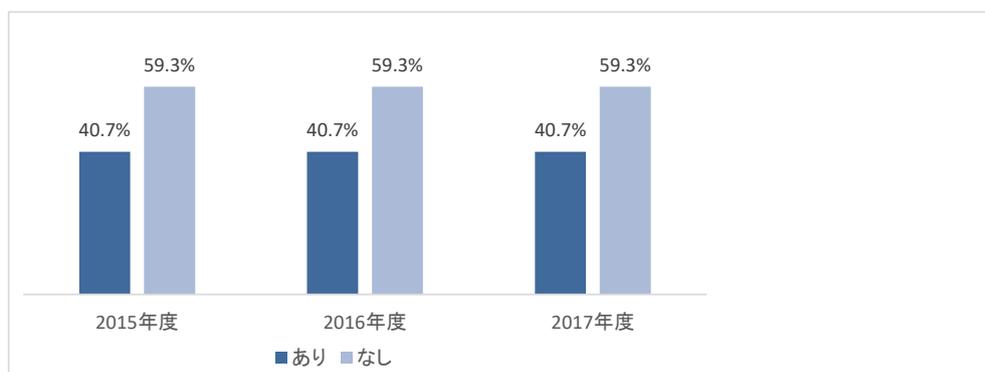


印刷物・帳票の使用量は2016年度に比べ、14.1%減少した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約2割である。

## 14. 環境問題への対応商品、サービス等

### (1) 保険商品

	あり		なし	
2017年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2016年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2015年度	40.7%	11社	59.3%	16社



4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、天候インデックス保険、環境汚染賠償責任保険などがある。

### (2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

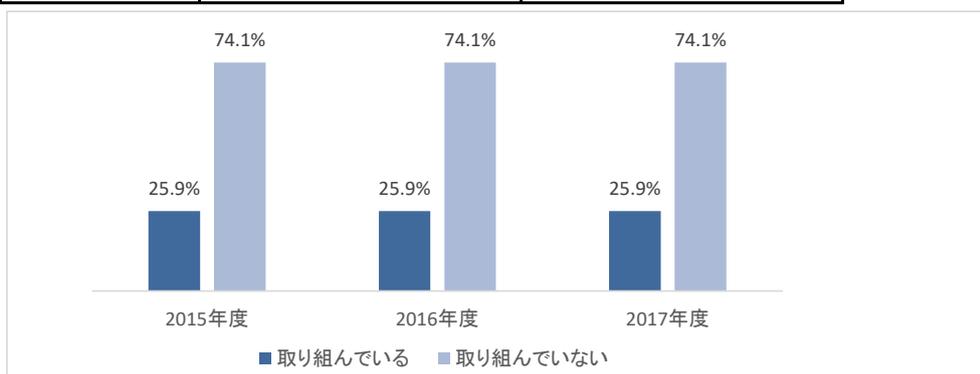
	あり		なし	
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2016年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2015年度	37.0%	10社	63.0%	17社



約4割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティングなどがある。また、エコ安全ドライブの推進、自動車リサイクル部品の活用推進を行っている。

### (3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

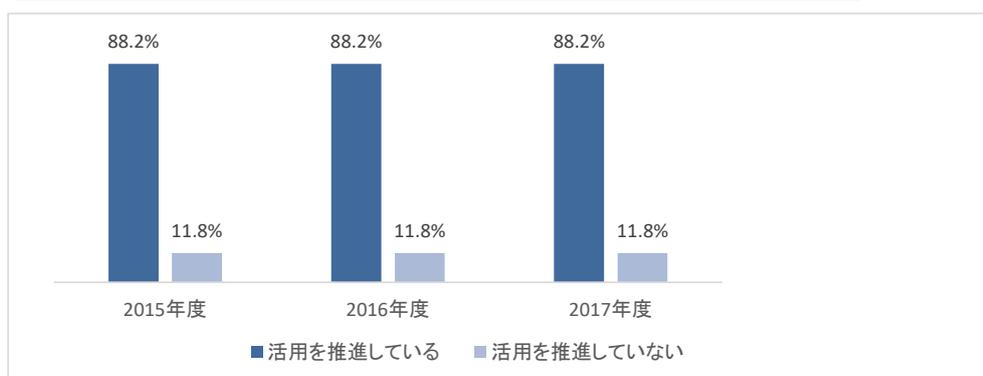
	取り組んでいる		取り組んでいない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2016年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2015年度	25.9%	7社	74.1%	20社



約2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などがある。

### 15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社)

	活用を推進している		活用を推進していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	88.2%	15社	11.8%	2社
2016年度	88.2%	15社	11.8%	2社
2015年度	88.2%	15社	11.8%	2社



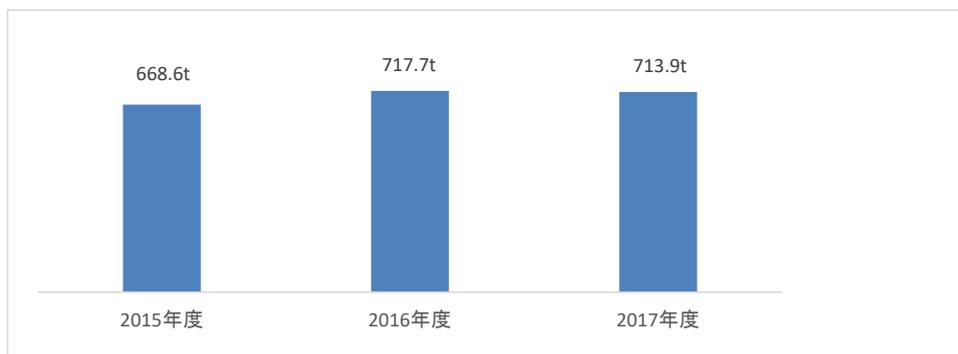
自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

### 16. 廃棄物管理体制の確立

- ・自治体の分別要領やテナントビルのルールに則ったゴミの分別・廃棄体制が整っている
- ・分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立など対応を行っている
- ・全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・各地区で「産業廃棄物エキスパート」および担当者を選任するとともに、廃棄物取扱ハンドブックや各種教育ツールを提供し、体制を確立している
- ・物品、数量ともに一括管理し、排出量等の年度報告（東京都）を行っている
- ・ビル管理を委託しているグループ会社が、電気量などのエネルギー負荷と同様に、廃棄物を管理・把握している
- ・環境ISOの一環として、環境法令遵守チェックリストを活用したブロック本部による確認をしており、マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを行っている

## 17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

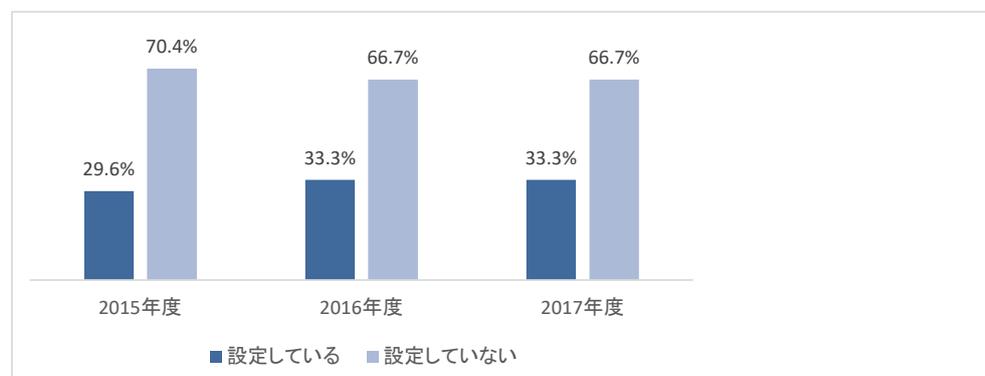
	最終処分量	回答会社数
2017年度	713.9t	23社
2016年度	717.7t	23社
2015年度	668.6t	23社



廃棄物の最終処分量は、2016年度に比べて、0.5%の減少となっている。

## 18. リサイクル対策の具体的な目標設定

	設定している		設定していない	
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2016年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2015年度	29.6%	8社	70.4%	19社



3割の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、中古什器の活用、事務用品の再利用を推奨、グリーン購入の推進などがある。

## 19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取組み

- ・水辺の生物多様性保全活動、それに類する環境教育（出張授業）の実施
- ・環境保護に関する映像を流しての啓蒙活動
- ・エコドライブの推奨
- ・e-ラーニング安全運転教室の実践
- ・帳票類に印刷物一部あたりのコストを明示
- ・環境活動や環境教育を行っているNPO法人との連携により、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置
- ・グリーンカーテンプロジェクトを推進
- ・47都道府県で環境NPOと協働で生物多様性の保全活動の実施
- ・自治体と協定した森林整備活動
- ・小学校等における社員・代理店有志ボランティアによる環境教育活動
- ・環境問題について有識者等による講座や講演
- ・小学校へ環境図書および環境家計簿エコカレンダーを寄贈
- ・グループ会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌を発行
- ・グループ会社の共通取組として年に2回、職場・社会における環境活動等を自己チェックし意識の向上を図っている

## 20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・全国各地のNPOへの寄付、水辺の生物多様性保全の協働、一般社団法人more treesへの寄付を通じたフィリピンでの植林活動
- ・グループの取組みとして、CRイベントを実施、その中でCO2削減やリサイクル等環境について考える機会を提供
- ・グループで『2020年までにすべての車両を「低燃費車」にする』を共通目標として取り組んでいる。また、2030年の温室効果ガス排出を35%削減の新たな中間目標を策定している
- ・地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開している
- ・グループの環境財団、公益社団法人との協働による市民のための環境公開講座を実施
- ・グループの環境財団が、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO (Civil Society Organization) で約8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施
- ・各自治体と協定しての森林保全活動を地域の方々、社員、代理店、その家族とともに実施
- ・グループ会社において環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業
- ・商社と共催で、市民・社員向けに環境フォーラムを開催
- ・CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）への参加
- ・大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・産官学の有識者を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・新聞社と共同で小学生を対象に作品を募集し、優秀作品を表彰
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・シンクタンクと「環境問題講演会」を共催
- ・区との地域清掃活動、街頭の花を植える活動
- ・UNEPFI（国連環境計画 金融イニシアティブ）への参加
- ・JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）への参加
- ・グローバルコンパクトへの参加

## 21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・生物多様性保全の取組み（UNDB J：国連生物多様性の10年日本委員会）
- ・森里川海プロジェクト取組み
- ・社員の会費をもとに植林地で森林保護・育成
- ・マングローブ植林事業
- ・グリーンベルト運動（植林活動）に寄付
- ・地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・自治体と協定した森林保全活動の実施
- ・「エコファーストの約束」を環境大臣に宣言
- ・Fun to share、COOL CHOICEへの参画
- ・ライトダウンキャンペーンへの参加
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニングの制度（学生を環境NPOへ派遣）
- ・小学校、特別支援学校への出前授業「みどりの授業」「ぼうさい授業」を全国で実施
- ・「こども環境大賞」（小学生を対象とする絵画・作文の表彰）の実施
- ・「自然災害リスクセミナー」の実施
- ・地域清掃活動への参加
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・ペットボトルのキャップを回収・寄贈
- ・エコ安全ドライブの取組み

## 22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・「法人の森林契約」(近畿中国 森林管理局)
- ・NPOと協働したプロジェクトを推進
- ・自治体と協定した森林保全活動の実施
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付(環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付)
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・東南アジア、南アジア、南太平洋フィジー等でのマングローブ植林
- ・湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動を実施
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施。植林だけでなく、農業技術指導等も行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指している
- ・社員の会費をもとに植林地で森林保護・育成
- ・森林保有プロジェクトによるJ-VERクレジットの購入
- ・緑の募金、小さな親切ありがとう運動への参画

## 23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・労働時間短縮等を通じて電気等の使用量を削減
- ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進

## 24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・海外現地法人・拠点での無事故推進運動
- ・ドイツ支店において、ドイチェポストが実施している環境に配慮した輸送サービスへ参加
- ・インド、ミャンマー、バングラディシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国で、マングローブ植林を行っている
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、毎日新聞社主催MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託しており、ケニア山麓の植林活動に役立てられている
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施したほか、農業技術指導等も行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指している
- ・グループ各社と連携し環境保全活動(ラムサール条約に登録された湿地の保全活動、インドネシアでの熱帯林再生体験)の取組み

## 25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・森林再生活動へ寄付を実施
- ・東南アジア等9か国におけるマングローブ植林活動
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動を通じてのケニア山麓での植林活動
- ・インドネシアの植林プロジェクト

## 26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・UNEP FI(国連環境計画 金融イニシアティブ)への賛同等
- ・グループとして、国連グローバル・コンパクトへ賛同等
- ・当社会長(当時)が経団連自然保護協議会会長として、2016年12月にCOP13に参加
- ・条約事務局主催のハイレベル会合のパネリストとしても登壇
- ・気候変動関連のイニシアティブ「ClimateWise」への継続参加
- ・金融安定化理事会(FSB)の下に設けられた気候関連金融ディスクロージャー・タスクフォース(TCFD)に社員が参画

## 27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・グリーンベルト運動を継続
- ・インドネシア熱帯林再生プロジェクトについて、2016年度より第三期として5年間取組む予定
- ・グループ共通で植林等、生物多様性保全の取組みを実施
- ・財団が実施しているCSOラーニング制度をインドネシアでも展開し、現地の環境分野CSOに現地の学生を派遣するプロジェクトを開始する予定（2019年2月頃から）

## 28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

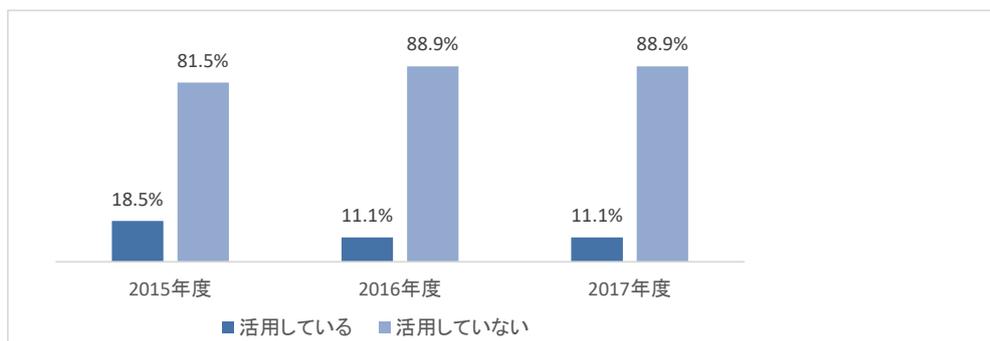
- ・テレマティクス技術（カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムによるサービス・情報提供の仕組み）を活用した安全運転支援サービスの提供、事故防止による廃棄物の削減
- ・テレマティクス技術のサービスでは通信機能つきドライブレコーダーを活用し、ドライバーの継続的な安全運転意識向上を支援するものであり、無駄の少ない運転を促進することで環境に配慮したエコドライブにも貢献

## 29. 2020年度以降の環境分野の取組み

- ・2050年度のCO2排出量削減目標を設定
- ・グループ全体で2030年の温室効果ガス排出を35%削減、2050年に向けてグループ全体で温室効果ガス排出の80%削減を目指している
- ・気候変動の適応や再生可能エネルギーの普及促進に寄与する商品・サービスの提供
- ・各種社内申請帳票や募集帳票の電子化による完全ペーパーレス化の推進
- ・2050年の二酸化炭素排出量削減目標を2016年度実績対比▲60%としている

## 30. 再生可能エネルギーによる電力の活用

	活用している		活用していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	11.1%	3社	88.9%	24社
2016年度	11.1%	3社	88.9%	24社
2015年度	18.5%	5社	81.5%	22社



3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

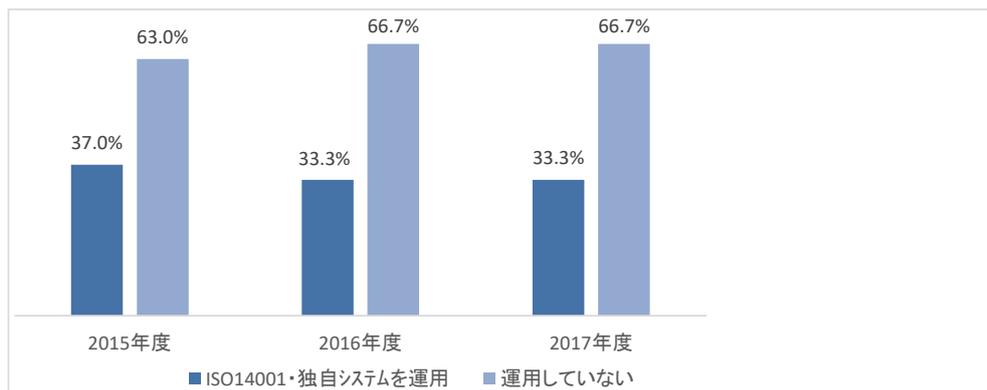
※2013年度から調査

### 電力の種類と事例

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	3社	太陽光パネルを設置し、電力を発電

## 31. 環境マネジメントシステムの運用

	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
	割合	社数	割合	社数
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2016年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2015年度	37.0%	10社	63.0%	17社



3割の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。